

「セレクト神奈川NEXT」による神奈川県企業立地支援事業
認定企業及び事業計画の概要

認定企業		株式会社大和地所	住友電気工業株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	大企業
	代表者	代表取締役 押川 雅幸	代表取締役 井上 治
	所在地	横浜市中区山下町74-1	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
	資本金	9,800万円	997億3,700万円
	従業員	105人	7,313人
	事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介等	電線・ケーブル・光ファイバケーブルその他送配電又は通信用製品・機器等の開発、製造、加工、販売
認定事業計画の概要	計画内容	ホテルの新設 【県外からの立地】	研究所の新設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市中区北仲通6-103外	横浜市栄区金井町1
	事業目的	横浜市中区にホテルを新設し、訪日外国人（インバウンド）の需要増加等による、地域での消費等の拡大を目指す。	横浜市栄区に研究所を新設し、情報通信関連製品等の研究開発を行う。 本計画により、情報通信分野の光部品における性能の向上と最先端の製品開発を加速する。
	稼働開始	2027（令和9）年 5月1日	2026（令和8）年 3月31日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	34,223百万円/200人 （ほか、非常用雇用人数78人）	7,250百万円/65人 （ほか、非常用雇用人数10人）
県による認定	対象産業	観光関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 （活用予定）	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 （投資額の12%） 税制措置 （不動産取得税の1/2軽減） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 （投資額の3%） 税制措置 （不動産取得税の1/2軽減）

認定企業		株式会社巴商会	横浜金属株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 西村 長之	代表取締役社長 比嘉 賢太郎
	所在地	東京都大田区蒲田本町1-2-5	相模原市緑区橋本台3-5-2
	資本金	7,500万円	1億円
	従業員	1,005人	50人
	事業内容	高圧ガス・液化石油ガス・化学品・医療品・機械器具・医療用具の製造、販売	金・銀・白金・パラジウム・その他希有金属の分析、精錬加工等
認定事業計画の概要	計画内容	研究所の新設 【県内再投資】	本社・工場の新設 【県内再投資】
	立地場所	茅ヶ崎市矢畑1071	相模原市緑区橋本台3-5-2
	事業目的	茅ヶ崎市に研究所を新設し、産業ガス研究設備とオープンラボの拡充を図るとともに湘南営業所の集約を行う。 本計画により、新たな分析技術と顧客ニーズに合わせたガス利用技術の開発を加速させ、研究・営業機能を一体化することでサービス展開を強化し、事業の拡大を図る。	相模原市緑区の峡の原工業団地内に本社・工場を新設し、金・銀・白金・パラジウム等非鉄金属の分析、精製、精錬加工を行う。 本計画により、電子機器や電化製品等産業用製品の基盤及び装置等に使用される部品、素材の原材料となる非鉄金属の需要の高まりに対応するとともに、設備を新設することで、生産性の向上を図る。
	稼働開始	2025（令和7）年 12月1日	2027（令和9）年 3月30日
	投資額／ 操業開始時の 雇用人数	2,929百万円/40人 (ほか、非常用雇用人数5人)	1,830百万円/30人
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金 (投資額の6%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業立地促進融資 (10億円)

認定企業		古賀電機株式会社
企業概要	大企業・ 中小企業の別	中小企業
	代表者	代表取締役 古賀 光晴
	所在地	東京都品川区東大井 1-5-3
	資本金	1,000万円
	従業員	66人
	事業内容	半導体製造装置・液晶パネル製造装置・ 医用機器・電子顕微鏡等に係るプラスチック（樹脂）の切削加工
認定事業計画の概要	計画内容	工場の新設 【県外からの立地】
	立地場所	横浜市鶴見区獅子ヶ谷 2-34-48
	事業目的	横浜市鶴見区に工場を新設し、主に半導体製造装置・液晶パネル製造装置・医用機器・電子顕微鏡等の製造に不可欠なプラスチック部品の製造を行う。 本計画により、主要取引先からの増産要請に対応し生産設備を増強するとともに、DX推進工場として、自動化を推進することで、生産性の向上を図る。
	稼働開始	2026（令和8）年 1月31日
	投資額／ 操業開始時の 雇員人数	1,536百万円/10人
県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地促進補助金 (投資額の6%) ・ 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・ 企業立地促進融資 (10億円)